



京都市の教育と PTA活動

京都市PTA連絡協議会は「教育懇談会」をはじめ、様々な場面で京都市教育委員会と話し合いの場を設け、PTAならではの「保護者目線」「市民感覚」の声を届けています。今後も、学校とともに子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを進めていくためには、私たちが京都市の取組をより深く知り、教育委員会や学校と忌憚のない意見を交わし合うことが大切と考えています。

そのため、今回のPTA shinbunでは、全国的に大きな問題となっている教育課題について、京都市の状況を生田教育長などにお聞きし、特集としてまとめました。皆さんには、京都市の教育に理解を深めていただくとともに、各学校でのPTA活動に活かしていただきたいと思います。

Q 子どもたちの命を 守る取組は どうなっているの?

A 京都市でも平成24年7月、小学校のプールで子どもの命が失われる大変痛ましい事故がありました。二度と事故を発生させないよう、京都市では外部の専門家の監修の下、「水泳指導の手引」と「水泳指導における安全管理指針」を策定しました。さらに、指針等に基づく研修会の開催や各校の水泳指導計画の点検・指導など、水泳指導の安全管理を徹底しています。

また、昨年度、府内で相次いで発生した交通事故を受け、京都市では通学路の緊急総点検の結果を受け、8月までに2380カ所で路面標示の補修など緊急の第1次対策を完了し、さらに、6億8千万円の補正予算を計上し、小学校周辺の通学路の路側部や交差点のカラー化をはじめとする第2次対策を実施しています。

各小学校においても、交通安全指導の徹底や保護者・地域と連携した見守り活動の充実などに取り組んでいます。



私たちPTAは「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念のもと、子どもたちの今と未来のために様々な取組を進めています。先日の憲法月間に合わせた人権パレードでは、「いじめ根絶」や「体罰の根絶」に向けたアピールを発信し、家庭、地域、学校の全ての大人がしっかりと連携し、子どもたちを共に育むことの大切さを訴えました。しかし、「いじめ」や「体罰」だけでなく登下校中の交通事故など、子どもたちのかけがえのない「いのち」が脅かされる事案が後を絶ちません。京都市の対策・取組はどうなっているのでしょうか?

A いじめの問題に関しては、「見逃しのない観察」「手遅れのない対応」「心の通った指導」を基本に、アンケート調査や個別面談でいじめの兆候をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応を徹底しています。平成24年8月の「京都市中学校生徒会サミット」では、全市から参集した各支部の代表生徒17名が、前年度に開催された「京都市中学校生徒会議」の成果を踏まえた各支部・各校での取組を発表するとともに、「いじめは、しない!させない!許されない!」と宣言しました。

また、全国的に体罰が大きな社会問題となりました。京都市では、平成25年3月にすべての教職員が自らの指導の在り方を振り返るための「体罰根絶に向けた教員研修会」を実施。さらに「体罰防止チェックシート」を全教職員に配布し、体罰を容認する意識を学校現場から一掃する取組を進めています。

しかし、子どもたちの「いのち」を守りきる取組は学校だけものではありません。PTAの皆様をはじめ、家庭や地域、企業、NPOなど子どもに係わる大人が一緒になって、地域ぐるみ、市民ぐるみで進める必要があります。



京都市中学校生徒会サミットでも宣言

Q 土曜日の活用は?



最近、「土曜日の授業が行われる」というニュースをよく見聞きしますが、京都市でも土曜日に授業が行われるのですか?



学習指導要領改訂による授業時間の増加に対応するため「土曜授業」が話題となっていますが、京都市の小・中学校では早く、夏休みの短縮などにより、全国でも高い水準の205日以上の授業日数を確保しており、「授業不足を補う」「土曜授業」を行う予定はありません。

京都市では学校週5日制が始まった当時から全国に先駆け、学校・家庭・地域の連携による学校休業日の有意義な活用を進めています。特に、保護者、地域、学生ボランティアの参画により、学力定着や学習習慣確立に向けた「学習活動」や自然・伝統文化・郷土探究などの「体験活動」を行う「土曜学習」は、平成20年度から開始し、現在では全校で行われています。

また、「みやこ子ども土曜塾」では、学校休業日を活用した京都ならではの様々な学びや体験の場を創造し、情報誌「GO! GO! 土曜塾」やHPで情報発信しています。

今後も京都市ならではの学校・家庭・地域相互の強い連携による「地域ぐるみの教育」を一層広げ、学校以外でも子どもたちの「学びの場」を充実してまいります。

Q 少人数学級って進んでるの?



少人数学級

諸外国と比較しても、日本の学校は1学級あたりの児童・生徒数が多いといわれています。障害のある子ども等、特別な支援を必要とする子どもたちが増加するとともに、いじめや不登校などの問題が深刻な社会問題となる中、子どもたちの力をしっかりと伸ばすためのきめ細かな指導が求められていますが。



本市では、PTAの皆様をはじめとしたご要望を受け、就学前の幼児の小学校教育への円滑な接続を図るために、構造改革特区を活用し、平成15年度に京都市独自予算で、小学校1年生の35人学級を導入しました。(市町村主体での実施は全国初)

さらに翌16年度には小学校2年生でも少人数学級を実施し、19年度には、よりきめ細やかな学習指導・進路指導を行うため、中学校3年生に30人学級を導入しています。

(25年度予算 6億4,140万円 小2と中3の合計)

また育成学級やLD等の特別な支援を必要とする子どもたちのための通級指導教室の設置拡大を図るとともに、小学校高学年の専科教育の推進のため教員を独自配置するなど、きめ細やかな指導の充実に取り組んでいます。

現在、本市の35人以下学級の割合は政令市の中でトップクラスとなるとともに、教員1人あたりの児童生徒数については政令市で最少です。

	小学校	中学校
京都市(23年度)	16.7人	13.9人
政令市平均(23年度)	19.0人	15.9人
全国(21年度)	18.6人	14.5人

(教員1人あたりの児童・生徒数)



Q 学力向上に向けた取組は?

子どもたちの学力向上は、学校教育における最も重要な目標の一つであり、PTAとしても大きな期待を寄せてあります。学力向上に向けた京都市の主な取組について教えてください。



小中学校入学時に配布される冊子「自学自習のすすめ」



「確かな学力」は、「豊かな心」「健やかな体」と密接に関連しており、三者それぞれの視点が有機的に結びついて初めて子どもに「生きる力」を育成することができます。

本市では、その「確かな学力」の向上を図るために、子どもたちが定期的な確認テストと予復習教材によって、学校での学習内容を計画的に総復習できる「京都市学習支援プログラム」を実施しています。

このプログラムは、家庭における自学自習の習慣化を図り、身につけるべき基礎的・基本的な学習の確実な定着を目指しています。また、本プログラムをはじめ、毎年4月に国が実施する「全国学力・学習状況調査」(小6年、中3年)等を通じて明らかとなった子どもたちの課題を小・中学校間で共有し、義務教育9年間を通じた指導方法の工夫・改善にも活かしています。

小中学校入学時に配布される冊子「自学自習のすすめ」(京都市教育委員会発行)にも、学力向上を図る上で大切な家庭学習のヒントをわかりやすくまとめています。子どもたちと一緒に、是非ご一読ください。

京都市学習支援プログラム

名称(開始年度)	学年	実施回数	合計	実施教科等
プレジョイントプログラム (平成23年度~)	小3	1	2	国語、社会、算数、理科
	小4	1		
ジョイントプログラム (平成20年度~)	小5	2	5	国語、社会、算数、理科 * 5回中3回は国・算で実施 * 小6の最終回は中学入学直後に確認テスト実施
	小6	3		
学習確認プログラム (平成18年度~)	中1	1	6	国語、社会、数学、理科、英語
	中2	3		
	中3	2		

Q 学校の耐震化や避難所としての機能は?

2年前の東日本大震災をはじめ、先日も淡路島で大きな地震が発生するなど、日本は、地震が非常に多い国です。京都もいつ何時、大きな地震に見舞われるかわかりません。子どもたちが学校で学んでいるときに、大きな地震が来ても大丈夫ですか。

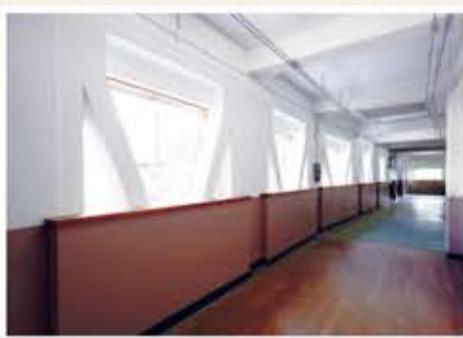


アウトフレーム工法による耐震補強(鏡山小)



京都市の学校の校舎・体育館については、平成15年度から8カ年計画で約150億円の予算を投入し、耐震補強を行ってきました。平成23年度末をもって、特別な事情を有する学校を除いたすべての学校で校舎・体育館の耐震化を完了(全国平均84.8%)しています。

また、学校は大災害が発生した際の避難所としての役割も果たします。今後は、小中学校の体育館について、壁や屋根などの断熱化、蓄電池付太陽光発電システムなど防災機能強化も含めた整備を順次行っています。



鉄骨プレース接着工法による耐震補強(近衛中)

小中学校のプールについても、災害時にトイレ用水等を確保できるよう、コンクリート製の水槽から水漏れのしにくい強化プラスチック(FRP)製やステンレス製の水槽への入替え、配管等の耐震化も含めた全面リニューアルを行ってきます。

これらの施設整備に加え、各学校では、防災教育・防災管理の一層の充実に取り組んでいます。

お知らせ

PTAの皆様にもっと京都市の教育を知ってもらうため、今回の特集号だけでなく、毎号のPTAしんぶんにおいても特集記事を掲載していきます。取り上げてほしい内容やくわしく知りたい取組などがございましたら、市P連事務局までお知らせください。